

# TI の最新レポートによれば 外国公務員贈賄との闘いは道半ば

海外贈賄防止を真剣に実施しているのは、  
OECD 諸国政府のうちの約半数

2008 年 6 月 24 日(ベルリン)

トランスペアレンシー・インターナショナル(TI)が本日公表した 2008 年の『プロGRESS・レポート』によれば、OECD の外国公務員贈賄防止条約の採択から 10 年以上経過したが、その実施は危うい袋小路の状況にあるという。

OECD 外国公務員贈賄防止条約の実施に関する 2008 年度の『プロGRESS・レポート』によれば、2007 年度と比べて法執行が強化されたのは2国しかなかったことがわかる。条約上の義務を果たしているのは、締約国の半数にも満たない状況である。条約は 1999 年、一部の国では税控除の対象となっていた海外での贈賄行為を犯罪とする画期的な道を切り開いた。

レポートによれば、条約について、16 か国が有意義な法執行を行っているが、18 か国はほとんどあるいはまったく法執行を行っていない。さらにこのレポートには、アルストム、AWB、BAE システムズ、ハリバートン、IMPESA、EME、シーメンスなどの企業に対する捜査のケーススタディも含まれている。

「OECD 全加盟国が海外贈賄における法的義務を実施しなければ、きちんと取り組んでいる国々もやる気をなくしてしまう」と、TI の会長であるユゲット・ラベルはいう。「これは見過ごし難いリスクだ。」

同時に、TI は、最大の輸出国である 3 か国、フランス、ドイツ、アメリカ合衆国による法執行レベルの強化を歓迎すると同時に、同じく最大の輸出国である 2 国、イギリスおよび日本による対策が遅れていると指摘している。

「ビジネス界は混合したメッセージ(mixed message)を受け取りつつある」と TI のグローバル・プログラムの責任者であるクリスチャン・ポートマンは述べている。「シーメンスに対する強力な執行行動は、ドイツビジネス界に対して海外での贈賄はもはや許容できないというシグナルを送った。だが、反面、他の諸国については、サウジアラビアでの BAE システムズの取引に関するイギリス当局による捜査打ち切りなどがあって、OECD 条約の実施について疑念を抱かざるを得ない。」

## TI の勧告

TI の視点によれば、来年こそが条約の成功にとって重要な年である。レポートは活動

におけるいくつかの優先分野があることを示唆している。

### **イギリスのコミットメント**

イギリス議会は 10 月に公表予定の法律委員会のレポートに基づいてイギリス法の不適切な部分を指摘する機会がある。さらに重大不正監視局による海外贈賄への取り調べの数が増えた。これらのことは、近い将来、さらなる法執行の強化が行われることの明確なきざしであると TI は期待している。

### **条約の実施が遅れている他の政府に関して**

条約がほとんどあるいはまったく実施されていない国々、特に日本は、真剣に訴追を行うという強い意志を見せることが重要である。

### **国家安全保障の抜け穴を閉じること**

国家安全保障に抵触すると申し立てられたことを受けて捜査が打ち切られた BAE のケースは、危険な前例を作りだした。貴族院が捜査打ち切りを無効と判断した高等法院の決定を是認するのであれば、この前例および関係諸例に関する懸念は払拭されるだろう。

### **精力的なモニタリングプログラムの継続**

OECD の査察は、条約を実施するための政府の行動に対して最も重要な刺激を提供している。2009 年以降においてもモニタリングプログラムが継続されることは必要不可欠である。

### **他の主要輸出国の加盟**

条約は、中国、インド、ロシアなどの主要輸出国がこれに加盟すれば、強化されるであろう。しかしながら、現加盟国による実施の強化は、他の諸国が参加するまで先延ばしにすべきではない。

今回のレポートは海外贈賄禁止を実施するシステムについての国ごとの分析を提供している。さらに今回のレポートでは、各国の情報規制へのアクセス状況の調査結果も含まれている。観察者が法執行の進展を十分に評価し、政府のパフォーマンス改善に向けた政府への圧力を作り出す条件が整っているかどうかはわかるであろう。

賄賂は、最貧国の公的な政策決定を歪め、市民に対して破滅的な結果をもたらす。そうした賄賂の供給を減らすために、加盟国の条約実施は必要不可欠なのである。

トランスペアレンシー・インターナショナルは腐敗と率先して闘う市民社会組織である。

### **報道関係のコンタクト先:**

Jesse Garcia

Tel: +49 30 3438 20667

Email: [jgarcia@transparency.org](mailto:jgarcia@transparency.org)